

貸 借 対 照 表

(令和 7 年 6 月 30 日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【521, 937, 055】	【流動負債】	【470, 883, 940】
現金及び預金	48,351,163	電子記録債務	68,482,496
売掛金	140,165,362	買掛金	134,418,312
完成工事未収入金	159,622,908	未払金	7,928,702
未収収益	110,000	工事未払金	84,011,771
商品	75,199,629	預り金	5,681,481
原材料	19,622,108	未払費用	5,960,405
前払費用	12,981,504	短期借入金	9,000,000
未成工事支出金	67,059,221	未成工事受入金	140,053,720
短期従業員貸付金	375,000	賞与引当金	10,762,953
立替金	234,128	未払消費税	361,200
貸倒引当金	△1,783,968	未払法人税等	4,222,900
【固定資産】	【160, 956, 735】	【固定負債】	【45, 687, 500】
(有形固定資産)	(118,744,095)	長期借入金	21,750,000
建物	80,553,696	役員退職慰労引当金	15,937,500
構築物	7,039,050	資産除去債務	8,000,000
機械及び装置	218,401,749	負債の部合計	516,571,440
車両運搬具	43,086,079	純 資 産 の 部	
工具器具備品	18,108,880	【株主資本】	【166, 322, 350】
減価償却累計額	△275,331,431	資本金	44,000,000
土地	26,886,072	(利益剰余金)	(122,322,350)
(無形固定資産)	(6,331,124)	利益準備金	8,210,400
電話加入権	1,447,775	繰越利益剰余金	114,111,950
ソフトウェア	4,883,349		
(投資その他の資産)	(35,881,516)		
出資金	130,000		
保証金	748,000		
長期前払費用	664,931		
長期貸付金	1,025,000		
生保積立金	18,127,895		
繰延税金資産	4,858,107		
リサイクル預託金	204,250		
関係会社株式	9,679,070		
その他投資等	444,263	純資産の部合計	166,322,350
資産の部合計	682,893,790	負債及び純資産の部合計	682,893,790

当期純利益

12,072,658

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法・・・最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・建物

(リース資産を除く)	平成 10 年 3 月 31 日以前に取得したもの	旧定率法
	平成 10 年 4 月 1 日から	
	平成 19 年 3 月 31 日までに取得したもの	旧定額法
	平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの	定額法

建物以外

平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの	旧定率法
平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの	定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10 年～35 年
工具器具備品	3 年～20 年

無形固定資産・・・定額法

(リース資産を除く) ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法

長期前払費用・・・定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・社員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金・役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 税効果会計の適用

法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権・債務

(1) 短期金銭債権	180,456,030 円
(2) 短期金銭債務	1,385,984 円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

(1) 売上高	741,630,853 円
(2) 仕入高	15,214,800 円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前 期 末	増 加	減 少	当 期 末
普通株式	44,000 株	—	—	44,000 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の 種類	配当金の 総額	1 株当 たり配当額	基 準 日	効力発生日
令和 6 年 9 月 10 日 定時株主総会	普通株式	6,160 千円	140 円	令和 6 年 6 月 30 日	令和 6 年 9 月 11 日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当効力発生日が翌期となるもの

令和 7 年 9 月 9 日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

配当金の総額	5,720 千円
1 株当たり配当額	130 円
基準日	令和 7 年 6 月 30 日
効力発生日	令和 7 年 9 月 10 日

一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産 3,780 円

2. 一株当たり当期純利益 274 円